

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日  
東

上場会社名 SANEI株式会社 上場取引所  
コード番号 6230 URL <https://www.sanei.ltd/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡利明  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 (氏名) 新田裕二 (TEL) 06-6972-5955  
コーポレート本部長  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,786	△0.4	410	38.6	400	32.9	299	43.2
2024年3月期第1四半期	6,811	6.0	296	202.4	301	212.6	209	485.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 306百万円(28.1%) 2024年3月期第1四半期 239百万円(112.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	131.04	—
2024年3月期第1四半期	91.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	23,688	13,890	56.2
2024年3月期	24,218	13,727	54.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,321百万円 2024年3月期 13,126百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	49.00	—	59.00	108.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	27.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、2025年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は55円00銭となり、年間の1株当たり配当金は115円00銭となります。詳細につきましては、同日開示しております「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」並びに「配当予想の修正(創業70周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 49円00銭 創業70周年記念配当 10円00銭  
2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当 55円00銭 創業70周年記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,950	5.9	990	33.2	990	33.8	680	39.9	297.07
通期	28,500	3.5	2,040	3.3	2,040	3.4	1,400	3.8	305.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。2025年3月期通期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しています。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は611円62銭です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,289,000株	2024年3月期	2,289,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	76株	2024年3月期	76株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,288,924株	2024年3月期1Q	2,288,954株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(3) 議決権の状況	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

## 1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、急激な円安等による原材料やエネルギー価格をはじめとした物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加、人手不足の深刻化への懸念等、先行きは依然として不透明な状況です。

一方、当社の需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、4月～5月までの累計で14万2千戸（前年比4.1%増）となりました。（参照：国土交通省e-Stat政府統計の総合窓口「建築着工統計調査報告」）

このような経済状況の中、当社グループは「人類ある限り水は必要である」の理念を実践し、自然や社会と調和したより快適で心地よい水まわり空間の提案に注力し、既成概念にとらわれることなく、「水をデザインする」S A N E Iブランドの更なる向上に取り組んでまいりました。2024年5月には名古屋市西区に開発本部「R&Dセンター」を開設し、水まわり空間の提案力を高める体制を強化いたしました。また、2024年6月には当社の主力工場である岐阜工場に新工場棟が竣工しました。新工場棟では、①環境への配慮②高効率化・省力化③働きやすい職場環境の構築の3点をコンセプトに、生産ラインの増設や自動化設備の導入など生産機能の強化を行ってまいります。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は販売価格改定の浸透などにより堅調に推移し、67億86百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面では、高機能・高付加価値製品の売上が増加した一方で原材料費の高騰・人材投資の増加などもあり、営業利益は4億10百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益は4億円（前年同期比32.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億99百万円（前年同期比43.2%増）と増益になりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少し、236億88百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ8億7百万円減少し、150億50百万円となりました。これは主に、棚卸資産が5億31百万円増加した一方で、現金及び預金が3億87百万円減少、売上債権が9億35百万円減少したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、86億37百万円となりました。これは、有形固定資産が3億57百万円増加、無形固定資産が8百万円増加、投資その他の資産が87百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億92百万円減少し、97億97百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億84百万円減少、賞与引当金が2億7百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加し、138億90百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 株式等の状況

## (1) 株式の総数等

## ① 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,840,000
計	7,840,000

## ② 発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,289,000	2,289,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	2,289,000	2,289,000	—	—

## (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日	—	2,289,000	—	432,757	—	334,757

## (3) 議決権の状況

## ① 発行済株式

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,287,900	22,879	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	2,289,000	—	—
総株主の議決権	—	22,879	—

## ② 自己株式等

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S A N E I 株式会社	大阪市東成区玉津1丁目12 番29号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式76株を保有しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,190,489	1,802,494
受取手形及び売掛金	4,928,751	4,373,975
電子記録債権	2,159,348	1,778,319
商品及び製品	3,465,135	4,061,563
仕掛品	656,615	621,377
原材料及び貯蔵品	2,165,515	2,136,309
その他	296,487	281,345
貸倒引当金	△4,095	△4,443
流動資産合計	15,858,248	15,050,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,190,800	2,725,651
機械装置及び運搬具（純額）	678,486	670,074
工具、器具及び備品（純額）	353,310	364,134
土地	2,473,053	2,473,053
その他（純額）	342,529	162,675
有形固定資産合計	6,038,181	6,395,589
無形固定資産		
その他	174,792	183,296
無形固定資産合計	174,792	183,296
投資その他の資産		
その他	2,150,753	2,062,899
貸倒引当金	△3,813	△3,813
投資その他の資産合計	2,146,939	2,059,086
固定資産合計	8,359,913	8,637,971
資産合計	24,218,161	23,688,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,242	1,498,832
電子記録債務	2,067,558	2,133,292
短期借入金	1,438,000	1,538,000
1年内返済予定の長期借入金	384,129	350,493
未払法人税等	564,114	79,936
賞与引当金	405,102	197,710
その他	1,147,579	1,171,753
流動負債合計	7,514,725	6,970,019
固定負債		
長期借入金	1,099,291	1,015,117
役員退職慰労引当金	640,835	564,232
退職給付に係る負債	1,159,989	1,173,386
資産除去債務	40,097	40,174
その他	35,300	35,000
固定負債合計	2,975,513	2,827,909
負債合計	10,490,238	9,797,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,757	432,757
資本剰余金	456,277	456,277
利益剰余金	11,828,720	11,993,612
自己株式	△228	△228
株主資本合計	12,717,527	12,882,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,952	113,872
為替換算調整勘定	230,352	269,586
退職給付に係る調整累計額	56,321	55,689
その他の包括利益累計額合計	408,626	439,147
非支配株主持分	601,768	569,415
純資産合計	13,727,923	13,890,983
負債純資産合計	24,218,161	23,688,912

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,811,862	6,786,012
売上原価	4,780,992	4,567,227
売上総利益	2,030,870	2,218,784
販売費及び一般管理費	1,734,736	1,808,236
営業利益	296,133	410,548
営業外収益		
受取利息	722	867
受取配当金	3,223	4,109
仕入割引	1,806	684
その他	6,265	10,851
営業外収益合計	12,017	16,512
営業外費用		
支払利息	2,463	2,986
手形売却損	226	919
為替差損	2,753	21,431
その他	1,112	964
営業外費用合計	6,556	26,301
経常利益	301,594	400,758
特別利益		
固定資産売却益	6,510	120
特別利益合計	6,510	120
特別損失		
固定資産除却損	530	103
特別損失合計	530	103
税金等調整前四半期純利益	307,574	400,775
法人税、住民税及び事業税	16,477	52,367
法人税等調整額	93,109	80,896
法人税等合計	109,587	133,264
四半期純利益	197,987	267,511
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,415	△32,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,402	299,938

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	197,987	267,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,424	106
為替換算調整勘定	17,425	39,233
退職給付に係る調整額	233	△632
その他の包括利益合計	41,083	38,708
四半期包括利益	239,070	306,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,714	338,623
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,643	△32,404

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、水栓金具事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	140,407千円	141,983千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。詳細につきましては、本日開示しております「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。